

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部次長 長谷川 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経理部次長 長谷川 智昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 前第2四半期 連結累計期間	第88期 当第2四半期 連結累計期間	第87期 前第2四半期 連結会計期間	第88期 当第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	58,163	66,276	25,474	30,743	123,394
経常利益 (百万円)	913	1,238	416	545	1,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	473	580	194	188	879
純資産額 (百万円)	—	—	21,359	20,579	21,771
総資産額 (百万円)	—	—	73,085	70,296	72,914
1株当たり純資産額 (円)	—	—	269.34	259.46	274.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	7.34	2.42	2.38	10.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.2	29.2	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△687	3,457	—	—	△289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△831	△56	—	—	△621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,357	△465	—	—	△1,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,625	11,999	9,170
従業員数 (人)	—	—	630	638	648

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	638
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	341
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,073	—

- (注) 1 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
 2 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売事業	電力	8,420	—	15,195	—
	一般産業	18,307	—	68,234	—
	電子・情報	1,587	—	4,832	—
	(環境保全設備)	(757)	—	(882)	—
	小計	28,314	—	88,263	—
機械等製造事業		1,129	—	928	—
合計		29,443	—	89,192	—

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等 卸売事業	電力	12,348	—
	一般産業	15,332	—
	電子・情報	2,041	—
	(環境保全設備)	(968)	—
	小計	29,721	—
機械等製造事業		1,021	—
合計		30,743	—

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株) ジェイペック	2,741	10.8	大分共同火力(株)	3,276	10.7

- 3 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする世界経済の伸長や、景気対策による個人消費の持ち直しなどに支えられ、緩やかな回復を続け、当社の業績に影響を及ぼす企業の設備投資も回復の兆しを見せました。

一方、ここに来て、デフレや急激な円高により企業収益が圧迫され、設備投資の回復が遅れる懸念も強まっております。

このような経済環境の下、当第2四半期連結会計期間における当社グループの受注高は、大口商談が減少したため、294億円（前年同期比10.5%減）となりました。一方、売上高は、電力、一般産業において受渡しが進み、307億円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益は4.6億円（前年同期比50.6%増）、経常利益は5.4億円（前年同期比30.9%増）、四半期純利益は1.8億円（前年同期比3.3減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

【機械等卸売事業】

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ① 電力分野では、受注高は、補修工事などにより84億円となり、一方、売上高は、設備改造や設備更新などの受渡しの増加により123億円となりました。
- ② 一般産業分野は、受注高は、大口商談の減少により183億円となり、一方、売上高は、化学会社向け製造装置や海外プラント案件などの増加により153億円となりました。
- ③ 電子・情報分野は、受注高は、液晶関連設備やプリント基板関連設備などの減少により15億円となり、売上高も20億円となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部の産業分野での設備投資の回復を受け、受注高が11億円となり、売上高も10億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,618百万円(3.6%)減少し、70,296百万円となりました。これは、流動資産が1,172百万円、固定資産が1,445百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が2,829百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,181百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が1,791百万円減少したこと等に伴い、投資有価証券が1,803百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円(2.8%)減少し、49,716百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,615百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,191百万円(5.5%)減少し、20,579百万円となりました。これは、株主資本が115百万円増加した一方で、評価・換算差額等が1,308百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、剰余金の配当金が475百万円あったものの、四半期純利益を580百万円計上したこと等によるものであります。評価・換算差額等の減少は、その他有価証券評価差額金が1,065百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当第1四半期連結会計期間末に比べ51百万円増加し、11,999百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間末における資金は、前第1四半期連結会計期間末に比べ83百万円増加し、8,625百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって、資金は、481百万円増加(前第2四半期連結会計期間785百万円増加)しております。これは、主に税金等調整前四半期純利益419百万円(前第2四半期連結会計期間391百万円)の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、204百万円減少(前第2四半期連結会計期間117百万円減少)しております。これは、主に投資有価証券の取得による支出200百万円(前第2四半期連結会計期間81百万円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、134百万円減少(前第2四半

期連結会計期間596百万円減少)しております。これは、主に配当金の支払140百万円(前第2四半期連結会計期間192百万円)などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ(株)の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,103,252	82,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	82,103,252	82,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	82,103,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	5.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,765	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,229	2.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,857	2.26
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	1,764	2.14
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿三丁目43番2号	1,593	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.74
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.62
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,171	1.42
計	—	19,531	23.79

(注) 当社は自己株式2,894千株(3.52%)を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,894,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,296,000	78,296	—
単元未満株式	普通株式 633,252	—	—
発行済株式総数	82,103,252	—	—
総株主の議決権	—	78,296	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が786株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,894,000	—	2,894,000	3.52
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.19
市川燃料チップ株	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000	—	120,000	0.14
計	—	3,174,000	—	3,174,000	3.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	221	219	195	195	195	191
最低(円)	205	184	180	183	178	177

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,000	9,170
受取手形及び売掛金	29,904	34,085
有価証券	485	244
商品及び製品	1,971	1,231
原材料及び貯蔵品	828	872
仕掛品	62	43
前渡金	11,385	11,699
繰延税金資産	398	346
その他	1,165	1,645
貸倒引当金	△59	△23
流動資産合計	58,142	59,315
固定資産		
有形固定資産	※1 1,591	※1 1,572
無形固定資産		
のれん	110	161
その他	464	459
無形固定資産合計	575	620
投資その他の資産		
投資有価証券	8,528	10,331
繰延税金資産	606	131
その他	899	999
貸倒引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	9,986	11,406
固定資産合計	12,153	13,598
資産合計	70,296	72,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,578	27,193
短期借入金	6,930	6,914
未払法人税等	549	301
前受金	12,389	12,197
引当金	465	481
繰延税金負債	—	5
その他	740	686
流動負債合計	46,653	47,780
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	1,614	1,647
役員退職慰労引当金	187	196
訴訟損失引当金	167	186
繰延税金負債	—	234
その他	94	98
固定負債合計	3,063	3,363
負債合計	49,716	51,143

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,030	11,914
自己株式	△650	△648
株主資本合計	20,205	20,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	1,899
為替換算調整勘定	△515	△272
評価・換算差額等合計	318	1,627
少数株主持分	55	53
純資産合計	20,579	21,771
負債純資産合計	70,296	72,914

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	58,163	66,276
売上原価	52,750	60,744
売上総利益	5,413	5,531
販売費及び一般管理費	※1 4,614	※1 4,494
営業利益	799	1,037
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	47	44
有価証券売却益	17	58
為替差益	37	44
負ののれん償却額	41	—
持分法による投資利益	1	42
その他	40	50
営業外収益合計	217	273
営業外費用		
支払利息	64	52
その他	38	19
営業外費用合計	102	71
経常利益	913	1,238
特別利益		
持分変動利益	—	4
投資有価証券売却益	4	3
その他	1	—
特別利益合計	5	7
特別損失		
たな卸資産廃棄損	30	—
投資有価証券評価損	—	106
品質保証追加費用	—	27
その他	5	5
特別損失合計	36	138
税金等調整前四半期純利益	883	1,107
法人税、住民税及び事業税	395	551
法人税等調整額	11	△26
法人税等合計	407	524
少数株主損益調整前四半期純利益	—	582
少数株主利益	2	1
四半期純利益	473	580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,474	30,743
売上原価	22,853	28,055
売上総利益	2,621	2,688
販売費及び一般管理費	※1 2,316	※1 2,227
営業利益	305	460
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	38	40
有価証券売却益	26	23
負ののれん償却額	20	—
為替差益	37	9
その他	35	38
営業外収益合計	175	128
営業外費用		
支払利息	34	24
持分法による投資損失	16	10
その他	13	7
営業外費用合計	64	43
経常利益	416	545
特別利益		
投資有価証券売却益	4	2
その他	1	—
特別利益合計	5	2
特別損失		
たな卸資産廃棄損	30	—
投資有価証券評価損	—	100
品質保証追加費用	—	27
その他	—	1
特別損失合計	30	129
税金等調整前四半期純利益	391	419
法人税、住民税及び事業税	317	318
法人税等調整額	△121	△88
法人税等合計	196	230
少数株主損益調整前四半期純利益	—	188
少数株主利益	0	0
四半期純利益	194	188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	883	1,107
減価償却費	139	129
のれん償却額	△22	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	6
たな卸資産廃棄損	30	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	106
受取利息及び受取配当金	△78	△77
支払利息	64	52
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	6,210	4,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	△896
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,390	313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,955	△1,445
前受金の増減額 (△は減少)	13,665	197
その他の資産・負債の増減額	△74	125
小計	258	3,709
利息及び配当金の受取額	113	104
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額	△1,006	△328
その他	11	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△687	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,297	△572
有価証券の売却による収入	2,244	871
有形固定資産の取得による支出	△98	△159
有形固定資産の売却による収入	1	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	—
投資有価証券の取得による支出	△449	△250
投資有価証券の売却による収入	57	4
貸付けによる支出	△52	△0
貸付金の回収による収入	46	73
その他	△66	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△573	△473
自己株式の取得による支出	△742	—
その他	△41	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,811	2,829
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	9,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,625	※1 11,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、㈱テンフィートライトを持分法適用の範囲に含めております (2) 変更後の持分法適用関連会社数 3社 2 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、△1百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により行っております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
	<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,169百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,141百万円
2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)	2	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)
	貸出コミットメント総額 4,000百万円		貸出コミットメント総額 4,000百万円
	当座貸越極度額 1,100百万円		当座貸越極度額 1,100百万円
	借入実行残高 一百万円		借入実行残高 一百万円
	差引額 5,100百万円		差引額 5,100百万円
3	受取手形割引高および受取手形譲渡高	3	受取手形割引高および受取手形譲渡高
	受取手形(輸出手形)割引高 448百万円		受取手形(輸出手形)割引高 700百万円
	裏書手形譲渡高 30百万円		裏書手形譲渡高 60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
	従業員給与諸手当 1,512		従業員給料諸手当 1,567
	従業員賞与 106		従業員賞与 99
	賞与引当金繰入額 469		賞与引当金繰入額 401
	役員賞与引当金繰入額 21		役員賞与引当金繰入額 17
	役員退職慰労引当金繰入額 29		役員退職慰労引当金繰入額 30
	退職給付費用 308		退職給付費用 171
	減価償却費 96		減価償却費 92
			のれん償却額 18

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
	従業員給与諸手当 763		従業員給料諸手当 779
	従業員賞与 21		従業員賞与 20
	賞与引当金繰入額 273		賞与引当金繰入額 234
	役員賞与引当金繰入額 5		役員賞与引当金繰入額 4
	役員退職慰労引当金繰入額 14		役員退職慰労引当金繰入額 15
	退職給付費用 140		退職給付費用 88
	減価償却費 51		減価償却費 45
			のれん償却額 8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 8,926百万円	現金及び預金 12,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△300百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△0百万円</u>
現金及び現金同等物 8,625百万円	現金及び現金同等物 11,999百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	82,103,252

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,000,986

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,574	900	25,474	—	25,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	132	135	△135	—
計	24,576	1,033	25,610	△135	25,474
営業利益	256	49	305	△0	305

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,214	1,948	58,163	—	58,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	214	220	△220	—
計	56,220	2,163	58,384	△220	58,163
営業利益	733	67	800	△1	799

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,687	633	333	3,654
II 連結売上高(百万円)				25,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.5	1.3	14.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,777	1,566	477	6,820
II 連結売上高(百万円)				58,163
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	2.7	0.8	11.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、サウジアラビア、台湾

欧州：ドイツ

その他：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業(「機械等卸売事業」)および産業用バルブの製造事業(「機械等製造事業」)を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が、製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	64,295	1,981	66,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	197	205
計	64,302	2,179	66,482
セグメント利益	1,004	43	1,048

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,721	1,021	30,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	107	112
計	29,726	1,129	30,855
セグメント利益	434	27	461

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048
取引消去に伴う調整額	24
のれんの償却額	△18
棚卸資産の調整額	△18
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,037

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	461
取引消去に伴う調整額	11
のれんの償却額	△8
棚卸資産の調整額	△4
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	460

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの変動)

該当事項ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等に移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円46銭	1株当たり純資産額	274円53銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	20,579	純資産の部の合計額	21,771
純資産の部の合計額から控除する金額	55	純資産の部の合計額から控除する金額	53
(うち少数株主持分)	55)	(うち少数株主持分)	53)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額	20,524	普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	21,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	79,102千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	79,109千株

2 1 株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	1株当たり四半期純利益金額	7円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	473	四半期純利益金額	580
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額	473	普通株式に係る四半期純利益金額	580
普通株式の期中平均株式数	81,519千株	普通株式の期中平均株式数	79,108千株

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	1株当たり四半期純利益金額	2円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	194	四半期純利益金額	188
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額	194	普通株式に係る四半期純利益金額	188
普通株式の期中平均株式数	80,482千株	普通株式の期中平均株式数	79,105千株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対する利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,500,000株 (上限)

(4) 株式の取得価額の総額

500百万円 (上限)

(5) 取得期間

平成22年11月1日～平成23年3月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 田代充雄 印
指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 杉村和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 田代充雄 印
指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 杉村和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年10月29日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 頭 富 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 竹 中 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兵頭富雄および当社最高財務責任者竹中健一は、当社の第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。